新型コロナウイルス対応緊急経済対策
～国民の命と生活を守り抜き、経済再生へ～

令和２年４月７日

政府・与党は、財政支出３９兆円、事業規模１０８兆円、ＧＤＰの２０%に上る緊急事態対応の大型経済対策を決定しました。

※なお、地方における取組みを支援するため、地方が自らの判断で柔軟に使える交付金として「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（仮称）」を１兆円確保することとしています。

新型コロナウイルス感染拡大防止に総力を挙げます。

- 治療薬（アビガン等）・ワクチンの開発加速、マスク・消毒液等の確保に万全を期します。
- PCR 検査を引き続き拡充するとともに、抗体検査への取組みも開始します。
- 人工呼吸器等の整備、呼吸器疾患の専門医・看護師や病床の確保など、「有事」における医療提供体制の抜本的強化のための予算を確保します。

４５兆円規模の金融対策で雇用・企業を守り抜きます。

- 資金繰り支援と雇用対策を規模・内容ともに大幅に拡充します。
- 信用保証協会の保証料減免や民間金融機関でも無利子貸付けを可能とする国の利子補給を行います。
- 既存の借入れを一定の条件下で借換えられる新たな枠組みを用意します。
- 雇用調整助成金を、最大9割まで給与補償できるよう、大幅に要件緩和を行います。

収入減の世帯、子育て世帯、売上げ減の中小企業・小規模事業者の皆さんにあわせて６兆円を超える大胆な現金給付等を行います。

- 所得の減少に伴い生活が困難となる世帯に対し、一世帯あたり30万円、子育て世帯に児童一人当たり1万円、総額約4．2兆円の現金給付を行います。
- 売上げ等の減少により事業継続が困難となる場合、中堅・中小・小規模事業者には200万円、フリーランスを含む個人事業主には100万、総額2．3兆円の現金給付を行います。
- 税金・社会保険料など26兆円規模で、延滞税等なく納税・納付を猶予します。

反転攻勢期に、打撃を受けている観光・旅行・宿泊・飲食・イベント・エンタメ等を全力支援します

- 感染拡大が収束した段階で、国民全員が消費喚起に参加し経済の回復ができるよう、特に打撃を受けている観光・旅行・宿泊・飲食・イベント・エンタメなどについて、クーポン・ポイント・割引制度などを総動員します。

「ピンチを成長のバネに！」、未来にむけて経済社会基盤の強靱化に取組みます

- マスク、医薬品、製造部品等のサプライチェーンの強靱化のため、工場等の国内回帰等、アジア諸国への多角化等を2400億円規模で助成します。
- 遠隔教育について、生徒1人一台端末の実現を加速するほか、家庭の情報通信環境の整備を進めます。また、テレワーク、遠隔医療、遠隔薬剤処方などが可能なデジタル社会の構築をさらに加速します。